

2008年〜2010年は普段はまったく使われていないパーシェ方式を使ったのです。比較の後半の時点が2010年であるときにパーシェ方式を使うと、物価指数の下落率が目立って膨らみます。厚労省は下落率が大きくなる方式をわざわざ選んだのです。これが物価偽装です。(詳しくは白井康彦氏参照 <http://hin.konkakeiken.com/index.html>)

1000人を超える原告裁判で明らかに

裁判では、厚労省社会

保障審議会生活保護基準部会の部長代理だった岩田正美日本女子大学名誉教授が証人として「部会は引き下げを容認していない。財政削減のために専門家の意見が利用された」などと証言。私も物価指数の算出方法について「意図的にゆがめられ、過剰に生活保護費が削減された」と陳述しました。

生活保護バッシングに立ち向かって

大問題なのは、本来なら利用できる人の多くが

生活保護を利用していないことです。高齢年金世帯、母子世帯、ワーキングプアには、生活保護世帯並みかそれ以下の生活をしている人たちが多く。その状況で自民党は生活保護バッシングを仕掛け、貧しい人同士を争わせたのです。

年金をもらっているから生活保護は利用できないと誤解している人が多い。足りない年金で知恵を絞って無理やり節約する人が目立ちます。貯金を毎月取り崩して生活し、貯金がなくなったら、その貯蓄取り崩しの部分が

貧困家計研究所準備中

生活保護に変わるだけなのでありますが……。このところの理解が進みません。憲法25条のラインくらいは生活をしなさい。国が認めているのですから。生活保護利用は当然の権利です。

国際的にみて生活保護の利用率が日本は非常に低い。水際作戦をして受けられないようにする傾向もあります。この裁判はこうした状況や生活保護バッシングに立ち向かう闘いでもあります。

私は貧困世帯の分析のために、「貧困家計研究所」を作るつもりです。現在の生活保護基準の決め方は一般の低所得者と比較していません。そうではなく、健康で文化的な最低限度の生活に必要な支出額を議論して積み上げる。運動としては、多くの生活保護利用者が家計簿をつけて説得できる事実をそろえていくことが重要です。

生活保護世帯の調査をすると、交際費が少ないことが明白です。日常的な人とのつながりが少なくなつて孤立する状況が

生活保護基準は、最低賃金や就学援助などに関連し、国民生活の土台になるものです。この裁判は広く国民に影響します。安倍政権は社会保障全般に削減路線。中でも物価偽装は、最悪な統計不正による社会保障費の大幅カットです。

安倍政権は偽装オンパレードではないですか。勝訴したら、政権への打撃は相当大きいと思います。今後は、この裁判の結果を生かして、国会でも野党が政府を追及する流れにしていきたいです。

第1回代表世話人会 (1/23) 報告

情勢懇談から

(1) 市民要求が根本——市長選挙にからんで京都市長選挙での経験から名古屋市長選挙で要求を基本にと確認。いま名古屋市では学校給食の値上がり問題になっている。子どもの給食費は公費負担が原則なのに材料費だけ負担となっている。子どもの権利条約、少子化、格差と貧困への深まりの中で学校給食の公費負担が貫かれなければならない。安全な食材を子どもたちに届けることも。敬老パスの対象拡大・使用回数制限に市民の反対の声が広がっている。こうした要求運動から政策を練り上げ、運動の推進から候補者を選んでいくなどが出された。

(2) 市民と野党の共闘——選挙共闘から連合政権づくりへ

4区での野党共闘づくりの困難さと展望が語られた。自・公政権を交代させるには野党共闘しかない。個人の尊厳、立憲主義をもとに多様性の統一をはかる。13項目(参院選)をたたき台にして地域の要求を盛り込む。いま、野党共闘は国会閉会中もヒアリングを重ね、連合政権構想も議論されている。展望を示して選挙をたたかうことが求められている。

(3) アベ政治を終わらせる——改憲阻止

通常国会が開催。桜を見る会、カジノ、二閣僚辞任などを野党共闘で追及。メディアの報道とともに院外での運動を盛り上げる。一人一人が暮らしの中でできることとして改憲発議を許さない緊急署名がある。共同センター、市民アクションの集会で疑問を解き、取り組む。

今後の取り組み

(1) 本年の日程(年のはじめに)

◎全国革新懇総会 5/16 (土) ◎革新・愛知の会総会12/5 (土) ◎世話人会7/11 (土) ◎地域・職場革新懇事務室長会議2/21 (金) 18:30~

(2) 全国緊急署名の実施

◎緊急署名あいちキックオフ集会 (2/13、小田川義和全労連議長、労働会館東館ホール、共同センター主催) ◎新署名スタート集会 (2/24 祝 半田滋(東京新聞編集委員)、中区役所ホール・市民アクション主催)

(3) 連続憲法講座年6回(詳細は6面)

次回代表世話人会
2020年2月19日(水) 14:00~

**安倍9条改憲NO!
改憲発議に反対する
全国緊急署名
スタート**

改憲発議には反対する全国緊急署名の取り組みをすすめるために「全国市民アクション」がQ&Aを出しました。署名の意義について、大いに話し合い取り組みを進めましょう。

「新しい署名」を始めたのは

先の参院選で改憲派が発議可能な3分の2の議席を失ったにもかかわらず、安倍首相は臨時国会終了後の記者会見(12月9日)で「必ずや私の手で(改憲を)成し遂げていきたい」と語り、自らの自民党総裁任期

の2021年9月までに実現する決意を語りました。この安倍首相がめざす改憲スケジュールからみて、安倍改憲をめぐるたたかいは2020年の通常国会、臨時国会、2021年の通常国会の間に「改憲発議」と「国民投票」を許すかどうかの正念場になりました。この安倍首相の企ては絶対に阻止しなければなりません。

安倍首相はこの記者会見で「時がきたと考えればちゅうちよなく解散総選挙を断行する」とも述べました。この期間に衆議院議員総選挙に踏み切る可能性が濃厚です。改憲派は時期と条件を選んで、改憲を訴える総選挙を断行することができません。首相はそこで圧勝すれば、自ら企てる改憲が世論に支持されたと強弁し、改憲に反対している野党を分断し、両院で改憲に賛成する議員を3分の2以上確保し、ありとあらゆる手段を使って改憲発議を実現しようとするに違いありません。

この「新しい段階」に入っ

た安倍改憲策動に際し、総がかり行動実行委員会と全国市民アクション実行委員会は従来取り組んできた署名にかえて、あらためて「改憲発議阻止」に焦点を合わせた全国緊急署名運動への取り組みを呼びかけ、いつそおおきな運動の展開をめざしています。

なぜ「改憲発議阻止の緊急」署名なのか

改憲をめざす安倍首相は、当面、憲法96条にしたがって、国会発議に全力をかけてくるでしょう。「発議阻止」、これが当面する「緊急の課題」です。私たちはここに課題を絞った署名運動を展開することを通じて、より多くの人びとと対話して、世論を変え、安倍改憲反対の立憲野党を激励し、後押しして、市民と野党の共闘で衆参両院で改憲派に3分の2の議席をとらせないようしなければなりません。そうすれば安倍首相らの改憲の企ては必ず破綻するでしょう。(市民アクションQ&Aより)

た安倍改憲策動に際し、総がかり行動実行委員会と全国市民アクション実行委員会は従来取り組んできた署名にかえて、あらためて「改憲発議阻止」に焦点を合わせた全国緊急署名運動への取り組みを呼びかけ、いつそおおきな運動の展開をめざしています。


なぜ「改憲発議阻止の緊急」署名なのか

改憲をめざす安倍首相は、当面、憲法96条にしたがって、国会発議に全力をかけてくるでしょう。「発議阻止」、これが当面する「緊急の課題」です。私たちはここに課題を絞った署名運動を展開することを通じて、より多くの人びとと対話して、世論を変え、安倍改憲反対の立憲野党を激励し、後押しして、市民と野党の共闘で衆参両院で改憲派に3分の2の議席をとらせないようしなければなりません。そうすれば安倍首相らの改憲の企ては必ず破綻するでしょう。(市民アクションQ&Aより)

近ごろ
思う
こと

53

ペシヤワール会
名古屋
会長 五井泰弘



アフガニスタンの復興に取り組んできた中村哲医師が昨年(2019年)12月4日、アフガニスタン東部のジャラバードで武装勢力からの銃弾を受け、帰らぬ人となりました。

職員1名、警護4名のアフガニスタン人も犠牲となりました。痛恨の極み、深い悲しみと惜しんでも惜しみきれない気持ちです。

アフガン難民支援、ハンセン病根絶を担いパキスタンのペシヤワールに赴いたのが1984年でした。

以来36年間にわたりアフガンで医療、灌漑水利、農業の各事業を進めてきました。中村

一方では空爆下の食糧配給、大干ばつで荒廃する農地、用水路での洪水被害など幾つもの困難に直面するものの、中村さんは冷静沈着な精神と強い信念で切り抜けてきました。

そしてアフガンは見事な「緑の大地」に蘇りました。

今後、ペシヤワール会は事業の全てを継続していきます。

また中村さんが望んだ希望や想いも引き継ぐ決意です。

中村哲さんは常々、豊かさの不公平、紛争地で流れる多くの血に心を痛めておられ「平和を願い、憲法9条を守る、自衛隊の海外派遣を許さない」立場は鮮明にしていました。

中村さんが残したものは計り知れませんが、私たちの財産として受け継いでいきます。

中村哲医師を惜しむ